

環境経営を推進し、持続可能な社会の

「九州電力の思い」を胸に

近代化に伴う私たち人類の急激な活動の拡大は、人類に様々な利便性をもたらす一方で、大量のエネルギー消費や自然破壊など、地球環境に負荷を与えてきました。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書においても、地球の気候変化が世界中の地域の自然と社会に影響を与えていることが明らかになるなど、地球温暖化をはじめとする環境問題は人類共通の課題となっています。

こうした地球環境の脅威を取り除き、現在、そして将来にわたって持続可能な社会を実現していくためには、私たち一人ひとりが、それぞれの立場で環境に配慮した活動を行うことにより、地球環境に与える負荷を少しでも抑制していくことが必要です。

このような中、私ども九州電力は、従来より、当社が果たすべき社会的責任として、環境保全活動に取り組んでまいりました。

2001年2月には「九州電力環境憲章」を定めるなど、すべての事業活動において環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」に、グループ一体となって取り組んでいます。

また、これからの時代の変化の中でも変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けすることにより、お客さまが安心して暮らせる明るい生活と社会を支え続けていくことは、エネルギー事業者としての、当社の本来的な使命です。

九州電力の思い「ずっと先まで、明るくしたい。」にあるように、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けすることに挑戦し続けることで、持続可能な社会の構築に貢献していきたいと考えています。

温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組み

京都議定書第一約束期間（2008～2012年）を目前に控え、政府においては、京都議定書目標達成計画の見直しに向け、既存施策の達成状況の点検や追加的対策の必要性などが議論されています。

また、2013年以降の次期枠組みに関する国際的な議論が活発になりつつありますが、その前提として、京都議定書に掲げる国内6%削減目標の達成がますます重要となっています。

電気を生み出す過程で、CO₂などの環境負荷を発生させざるを得ない私どもは、「環境保全」、とりわけ、地球温暖化問題に真摯に取り組んでいく責務があると深く認識しており、CO₂排出抑制目標を従来の「2010年度単年度の目標」から「2008～2012年度平均のCO₂排出原単位を1990年度実績比で20%程度低減」に見直しました。

この目標の達成に向け、今後とも、既存の原子力発電所の安全安定運転を確保した上で最大限効率的に利用することに加え、火力発電設備の効率的運用、再生可能エネルギーの推進などに努めてまいります。

豊かな自然環境を守り続ける

事業活動に伴う環境負荷を抑制することは当然のことですが、地球の自己回復力の源泉である自然環境を保全・回復することも、とても大切なことです。

私どもは、生物多様性に配慮した環境影響の少ない発電設備等の形成に努めるとともに、4,448haにおよぶ社有林の適切な管理やその土地本来の樹種による「九州ふるさとの森づくり」、地域における社会貢献活動など、生物多様性の保全に向けた活動に引き続き取り組むことにより、多種多様な動植物や水・大気・土壌環境などの豊かな自然環境を、将来にわたって守り続けていきたいと考えています。

構築に貢献します。

環境コミュニケーションを推進

地球温暖化をはじめとする環境問題は、国や地方公共団体、事業者、国民といったすべての主体が参加・連携して取り組むことが重要だといわれています。

これを実現するためには、「コミュニケーション」を推進することが大切だと考えており、当社では、お客さまへのご訪問をはじめ、環境・エネルギー教育の出前講座や講演会、エコ・マザー活動等を通して、皆さまの「声」をお伺いし、これからの環境経営の推進に反映させていただいております。

その一環である「環境アクションレポート」は、当社ならびに当社グループに関わる環境経営の推進状況や、具体的な環境活動への取り組み状況を紹介していますが、今回で11回目の発行を迎えました。

今後も、より多くの方々との環境コミュニケーションを通して、お客さまの快適で環境にやさしい毎日へ貢献できるよう努めてまいります。

是非ご一読いただき、皆さまの率直なご意見・ご感想をお寄せください。お待ちしております。

2007年6月



九州電力株式会社
代表取締役副社長
環境委員会委員長

田中 弘夫